

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,818	29.5	238	99.7	248	79.2	142	88.6
27年9月期第2四半期	1,404	14.6	119	23.5	138	16.6	75	△2.0

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 142百万円 (88.6%) 27年9月期第2四半期 75百万円 (△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	28.76	28.36
27年9月期第2四半期	15.63	15.46

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 28年9月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	1,976	1,442	72.8	290.00
27年9月期	1,843	1,322	71.6	265.91

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,438百万円 27年9月期 1,319百万円

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 28年9月期第2四半期の「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,544	17.4	402	22.5	400	14.3	231	20.2	46.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	5,096,400株	27年9月期	5,096,400株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	135,741株	27年9月期	135,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	4,960,659株	27年9月期2Q	4,841,559株

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期第2四半期90,000株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期第2四半期連結累計期間22,132株）を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。海外戦略においては、ベネッセグループの株式会社TMJと戦略的パートナーシップを締結し、フィリピンにおいて当社社員が現地スタッフを直接教育いたします。日本国内で培った高品質のカスタマーサポート/脆弱性診断/デバッグ/投稿監視などのノウハウにより、高水準のメディア運用サポートを実現し、日本企業の海外進出を支援するのはもちろん、現地法人へのサービス提供も見越した事業を展開してまいります。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,818,826千円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は238,296千円（前年同四半期比99.7%増）、経常利益は248,200千円（前年同四半期比79.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,673千円（前年同四半期比88.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」においては、これまで「メディア向けコンテンツ連動型広告対策用画像フィルタ」「C to C向けレコメンド機能」「模倣品画像検知システム」「不適切コンテンツ判定フィルタ」などの機能追加を経て、AIの活用業界の幅を広げてまいりましたが、この度、学習プロセスに利用する教師データに顔認証を応用することで、顔の輪郭や髪形などのビジュアルに合わせた商品やサービスの提案を可能にする“マッチング機能”の追加を実現いたしました。EC事業者向けに“Web接客”強化のビジネスソリューションを提供し、サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は702,789千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。

その結果、売上高は784,843千円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は247,743千円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のリンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、従来のWebアプリケーション脆弱性診断を中心とした業務に加え、400社以上の公的機関・企業のWebシステム構築実績を持つプライム・ストラテジー社の顧問に就任することで、世界の約4分の1のWebサイトで利用される世界最大シェアのオープンソースCMSソフトウェア（※）であるWordPress向けの脆弱性診断、セキュリティ対策サービスの提供を開始いたしました。

その結果、売上高は83,449千円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

用語説明

（※） Webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。CMSを導入すれば、文章や画像を作成する人はプログラミング言語などを習得して記述する必要はなくなる。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,729,665千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,590,475千円に対し、139,189千円の増加（前連結会計年度末比8.8%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が65,024千円、売掛金が47,324千円、繰延税金資産が17,463千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、246,389千円となり、前連結会計年度末における固定資産252,544千円に対し、6,155千円の減少（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産が34,513千円増加した一方、無形固定資産が38,907千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,976,054千円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、533,334千円となり、前連結会計年度末における負債520,661千円に対し、12,673千円の増加（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。

これは主に、未払金が20,836千円、未払消費税等が17,304千円減少した一方、未払費用が6,277千円、賞与引当金が44,008千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,442,719千円となり、前連結会計年度末における純資産1,322,358千円に対し、120,361千円の増加（前連結会計年度末比9.1%増）となりました。

これは主に、取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入に伴う自己株式の増加により26,642千円減少した一方、利益剰余金が146,166千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,235,956千円となり、前連結会計年度末における資金1,170,932千円に対し、65,024千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は148,204千円（前年同四半期は134,502千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額98,740千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上232,288千円、減価償却費の計上28,020千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は59,698千円（前年同四半期は19,328千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出56,950千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は23,480千円（前年同四半期は80,590千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額23,032千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年11月4日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（4）追加情報

（役員向け株式交付信託）

当社は、平成27年12月18日開催の第18期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、一定の要件を満たす当社子会社の取締役を含む。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（かかる信託を以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とします。以下も同様です。）の取得を行い、当社の対象取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従ってその役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役会は、株式交付規程に従い、本制度の対象となる期間において毎年所定の月に、ポイント算定の基礎となる金額を定め、株式交付規程に従って対象取締役ごとにポイントを算出します。対象取締役は、かかるポイントの累積値に応じた当社株式を、在任時及び退任時に交付されることとなります。

2. 会計処理

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は69,390千円、株式数は90,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,932	1,235,956
売掛金	357,838	405,162
仕掛品	1,010	1,257
繰延税金資産	34,090	51,553
その他	26,603	35,734
流動資産合計	1,590,475	1,729,665
固定資産		
有形固定資産	60,933	95,447
無形固定資産		
のれん	60,199	35,475
ソフトウェア	44,311	30,127
その他	311	311
無形固定資産合計	104,821	65,914
投資その他の資産	86,789	85,027
固定資産合計	252,544	246,389
資産合計	1,843,020	1,976,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,068	3,710
未払金	260,678	239,842
未払費用	7,105	13,382
未払法人税等	102,395	102,537
未払消費税等	66,958	49,653
賞与引当金	49,794	93,802
役員株式給付引当金	—	2,056
その他	22,860	17,770
流動負債合計	517,861	522,757
固定負債		
リース債務	2,800	2,352
役員株式給付引当金	—	8,225
固定負債合計	2,800	10,577
負債合計	520,661	533,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	746,181	892,348
自己株式	△64,473	△91,115
株主資本合計	1,319,077	1,438,601
新株予約権	3,281	4,118
純資産合計	1,322,358	1,442,719
負債純資産合計	1,843,020	1,976,054

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）
売上高	1,404,891	1,818,826
売上原価	984,339	1,217,511
売上総利益	420,552	601,314
販売費及び一般管理費	301,227	363,017
営業利益	119,324	238,296
営業外収益		
補助金収入	18,777	13,648
その他	745	2,312
営業外収益合計	19,523	15,961
営業外費用		
支払利息	132	57
為替差損	200	—
支払手数料	—	6,000
その他	0	0
営業外費用合計	332	6,057
経常利益	138,515	248,200
特別損失		
固定資産除却損	1,180	43
事務所移転費用	353	—
減損損失	—	15,867
特別損失合計	1,534	15,911
税金等調整前四半期純利益	136,981	232,288
法人税、住民税及び事業税	62,716	104,808
法人税等調整額	△1,400	△15,192
法人税等合計	61,315	89,615
四半期純利益	75,665	142,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,665	142,673

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）
四半期純利益	75,665	142,673
四半期包括利益	75,665	142,673
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,665	142,673

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,981	232,288
減価償却費	24,267	28,020
のれん償却額	5,309	8,856
受取利息及び受取配当金	△67	△124
支払利息	132	57
固定資産除却損	1,180	43
減損損失	—	15,867
売上債権の増減額（△は増加）	△22,857	△47,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72	△246
仕入債務の増減額（△は減少）	△425	△4,357
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,255	44,008
未払金の増減額（△は減少）	28,160	△11,646
未払消費税等の増減額（△は減少）	△765	△17,304
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	10,281
その他	△12,980	△11,542
小計	175,119	246,878
利息及び配当金の受取額	67	124
利息の支払額	△132	△57
法人税等の支払額	△40,552	△98,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,502	148,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,491	△56,950
無形固定資産の取得による支出	△4,921	△750
投資有価証券の売却による収入	4,242	—
差入保証金の差入による支出	△4,555	△2,008
差入保証金の回収による収入	396	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,328	△59,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
リース債務の返済による支出	△419	△447
配当金の支払額	△18,990	△23,032
自己株式の処分による収入	—	69,390
自己株式の取得による支出	—	△69,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,590	△23,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,764	65,024
現金及び現金同等物の期首残高	841,270	1,170,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,034	1,235,956

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において「役員向け株式交付信託」の導入を決議し、当第2四半期連結累計期間におきまして、「役員向け株式交付信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が26,642千円増加、自己株式が42,747千円減少、自己株式の取得により自己株式69,390千円増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日において役員向け株式交付信託が保有する当社株式（株式数90,000株、帳簿価額69,390千円）については、自己株式として計上しております。